

2013年10月24日

核戦争に反対する医師の会

代表世話人 中川武夫

代表世話人 原 和人

代表世話人 住江憲勇

## 日本政府の「核不使用声明」への賛同を歓迎する

軍縮などを議論する国連総会第1委員会は10月21日、「いかなる状況下でも核兵器が再び使用されない」との文言を盛り込んだ「核兵器の人道上の結末に関する共同声明」を発表、日本を含む125カ国が賛同した。従来、アメリカの「核の傘」に依存する立場から、「いかなる状況下でも」との文言に賛成できないとしてきた日本国政府が賛同したことを歓迎するものである。

日本国政府は、これまで「いかなる状況下でも」という文言にこだわり、「核兵器の非人道性を訴えた共同声明」に署名してこなかった。この日本国政府の対応に対して、広島、長崎の被爆者をはじめ、核のない世界を求める多くの国民、内外の反核団体から、抗議の声があがった。今回の日本国政府の署名は、これらの運動の成果と言える。

ただ声明には「核軍縮に向けたすべてのアプローチと努力を支持する」という一文が盛り込まれ、これに対して「拡大抑止を含む日本の今までの考えが入った」「段階的に核軍縮を進める日本の取り組みと整合性が取れていることが確認できた」と菅官房長官が述べるなど、日本政府の立場は未だに米国の「核抑止論」の立場を捨てておらず、声明の基本的考え方と矛盾したものになっている点を指摘したい。核抑止の立場に立つ限り、核兵器は永久に廃絶できない。日本政府は直ちにこの立場を捨てるべきである。

いま世界では、核兵器の廃絶に向けて核兵器禁止条約の国際交渉の開始が求められている。日本政府は声明に名を連ねた以上、唯一の被爆国の政府として同条約の交渉開始を含むあらゆる核廃絶運動で一層のイニシアチブを取ることを求めるものである。

以上